

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	消費者相談事業			
予算科目	7 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	消費者相談窓口の設置及び啓発活動の推進			
事業の内容	消費者相談窓口の設置消費者トラブルの防止のため啓発活動を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	警察及び関係団体等と連携強化を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	1,523	1,460	1,100	2,206
	人件費	1,301	874	218	874
	合計	0	2,334	1,318	3,080
人件費 内訳	人工数	0.16	0.11	0.06	0.11
	人件費単価	8,135	7,954	3,977	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,301	874	218	874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,824	2,334	1,318	3,080

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
消費者相談件数	件	89	90		98

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
		2,414	2,500	2,500	2,500	2,500

成果指標				
成果指標	相談件数			
指標設定の考え方	消費者からの相談に適切に対応し、事故に対する対処法等を指導助言することにより、市民の安全安心した生活環境を守る。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	90	90	100	0
実績	89	98	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	近年、特殊詐欺の事例が多くなってきている。平成26年8月5日付けで、伊予警察署と「特殊詐欺被害防止に関する協定」を締結し、特殊詐欺被害防止に連携して取り組むこととした。また、消費者相談員を中心に、消費者カレンダーや出前講座等による意識啓発を図る。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	特殊詐欺やインターネットでの被害が多発、巧妙化しており、警察や消費生活センター等との連携を更に強化する必要がある。同時に消費者相談員による出前講座等の意識啓発や、消費者カレンダーでの周知にも努めていかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題